

18歳の1票

公職選挙法

今月のテーマ

今を知る

2 手配する

話し合う

3/04

国会議員や地方の首長、議員の選挙運動は、税金で賄う公営制度が柱となっていることを前は学んだ。公職選挙法は細かい規則を定めて税金の使い道を明確にしているが、目的とする「民主政治の健全な発達」を実現するには見直しも必要となりそうだ。

投票率向上へ制度改正

期日前投票／ネット選挙解禁

公選法は1950年に制定された。その後の国政選挙の投票率（選挙区）をみると、衆院は保守系の自民党と革新系の社会党が対立する「55年体制」で初めて行われた58年の76・99％が最高だ。前回2017年は53・68％で、過去最低の14年52・66％に次いで低かった。参院の過去最高は初めて衆院と同日で行われた1980年の74・54％だ。前回2019年は48・80％で、

過去最低の1995年44・52％に次いで低い。投票率は90年代に入って低迷が目立ち始めた。回復、向上のために様々な制度改正が行われてきた。

■投票しやすい環境

その一つが期日前投票制度の創設だ。選挙期日（投票日）前に投票できる制度としては不在者投票がある。この手続きを大幅に簡素化した。国政選挙で導入された04年参院選

投票を促すための主な制度改正

施行	概要
2003年12月	期日前投票制度創設
13年5月	インターネット選挙運動解禁
16年6月	選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げ 共通投票所制度創設 期日前投票の投票時間弾力化
19年3月	地方議会議員選挙での選挙運動用ビラ解禁



各種選挙の選挙運動期間

衆院	12日	都道府県議	9日
参院	17日	政令市議	
都道府県知事	17日	市区長・市区議	7日
政令市長	14日	町村長・町村議	5日

選挙権年齢を18歳以上に引き上げた16年参院選からは「午前8時30分開始—午後8時終了」という期日前投票の投票時間を、2時間以内で繰り上げ・繰り下げできるよう弾力化した。投票日、あらかじめ決められた投票所ではなく、ショッピングセンターなどに設ける「共通投票所」で投票できる仕組みも取り入れた。いずれも効果は限定的で、投票率は低迷したままだ。

■政策知る機会

13年参院選からはインターネットを利用した選挙運動が解

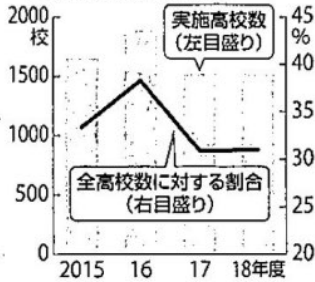
禁された。立候補届け出の公示・告示日から投票前日までの選挙運動期間に、有権者と候補者、政党は、SNSなどで支持を呼びかけることができようになった。

また、地方議会の議員選挙（町村議は除く）に関しては、19年統一地方選を機に、選挙運動用のビラを配れるよう、公選法を改正している。

こうした見直しで、投票先を決める判断材料となる「情報」に触れる機会は増えた。ただ、選挙運動期間は通常、身近な選挙とされる市区長・市区議選で7日、町村長・町村議選で5日だ。19年統一地方選で行われた東京都の20区議選をみると、世田谷で定数50に対して75人が立候補し、杉並、渋谷、港、大田でも立候補者が定数より20人以上多かった。有権者は7日の選挙運動期間で、各候補の政策を見極めた上で、投票するたった1人の候補者を選ぶことが出来るのだろうか。

（今月の担当・渡辺嘉久）

高校での主権者教育 出前授業実施状況



主権者教育 重要に

「18歳選挙権」をきっかけとして、全国の都道府県、市区町村の選挙管理委員会は、主権者教育の出前授業に、より積極的に取り組み始めた。総務省の調査で、模擬選挙や講義など選挙に関する出前授業が行われた高校数をみると、2015年度は1652校で全高校の33.4%だった。初めて18歳選挙権で参院選が行われた16年度は1888校、38.3%に増えた。しかし、17年度は1517校、30.9%に減り、18年度も1516校、31.0%だった。10代の投票率は16年参院選で46.78%だったが、17年衆院選40.49%、19年参院選32.28%と下落している。主権者教育の充実が改めて求められている。

Check!

- 投票しやすくするにはどんな仕組みが必要だろう。
- 候補者や政党の情報は十分に得られているだろうか。

1 今を知る 2 予測する 3 話し合う

18歳の1票

公職選挙法

今月のテーマ

候補者や政党の政策の違いを見極め、未来を託す1票を投じる。国と地方の選挙では争点となる政策課題の違いはあるものの、選挙に臨む有権者の姿勢に大きな違いはない。選挙のルールを定める公職選挙法を識者はどうみているのか。有権者、政治家の意識はどうあるべきかも含めて聞いた。

未来を託す1票を

小島勇人さん 68

選挙制度実務研究会代表理事



選挙は公営制度によってポスター掲示場が設けられ、選挙公報が配布される。個々の有権者には投票入場券が送付される。これだけ周知徹底しているのに、特に若い有権者には投票意欲が湧いてこない。理由の一つは主権者教育がまだまだ浸透していないことにある。

まずは首長や議員がどんな仕事をしているのかを知るべきだ。首長や議員の何たるかを知らずして選べるはずがない。首長や議員が自ら学校に足を運び、顔の見えるかたちで仕事の話をするのもいい。これが生きた主権者教育だと思う。

主権者教育で投票意欲刺激

道路の整備やゴミの収集にも税金が使われている。選挙とは税金の使い道を決める人を選ぶものだ。地域のニュースに関心を持ち、どんな課題を抱えているのかを知るようになれば、選挙で候補者が訴える政策はより現実的に感じられる。地道な努力によって日常生活の中

で主権者意識を刺激し、選挙時の投票意欲を高める「化学反応」を起こす常時啓発を心がける必要がある。

最近の衆院選で投票率が比較的高かったのは2005年の小泉首相の「郵政選挙」と09年の自民党から民主党への「政権交代選挙」だ。投票率は、その時々々の政治に対する有権者の期待や評価と見ることもできる。

衆院小選挙区選の投票率推移



中村健さん 48

早大マニフェスト研究所事務局長



日本の選挙と政治には連続性がない。公選法によって公示、告示日から投票日の前日までに限られる選挙運動と、日ごろの政治活動が分断されてしまっていることも影響している。選挙のたびにゼロからスタートするのではなく、選挙で掲げたマニフェストや公約を、任期中にどれだけ実現させたかを次の選挙で評価する。こうした姿勢が有権者

にも政治家にも求められている。政治家の協力も得てマニフェストや公約、議会の議事録などを結びつけ、実績評価を可視化、数値化できるシステムを作り上げたい。

2019年統一地方選で、地元の議員選では定数50に80人弱が立候補した。

7日の選挙運動期間でポスターや公報を見比べても違いはよくわからない。投票直前になって考えるのではなく、日ごろから関心を持つべきだ。政治家も日ごろから積極

的に地域住民、有権者と一緒に活動すればいい。現職の首長や議員は活動がマスコミなどに取り上げられて注目される。ただ、任期が長くなればしがらみが生まれ、自由な政策を打ち出せなくなる恐れもある。新人の活動は現職ほど注目されないが、しがらみがなく、有権者本位の政策を作り、選挙で訴えることができる。こうした政策本位の政治、選挙を実現しなければ、政治家と有権者との距離は遠のくばかりだ。

政治家の実績評価を可視化